

# 沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略

<概要版>

平成27年3月

沖縄県

## はじめに

沖縄県は、美しく豊かな自然、温暖な気候といった観光条件を有するが、これらは同時にスポーツ活動にとって恵まれた環境条件でもある。特に、冬から春にかけてのスポーツキャンプや合宿に適していることから、その時期には、プロ・アマ問わず野球や陸上競技をはじめ、多くの競技のチーム及び選手が国内外から本県を訪れており、日本有数のキャンプ地を形成している。

また、沖縄県において、観光が県経済のリーディング産業として位置付けられている中で、県内のスポーツコンベンションの開催件数は毎年順調に増加しており、本県の観光及びスポーツの振興、青少年の健全育成、地域活性化等に大きく寄与してきた。すでに定着しているプロ野球キャンプでは、県外から多くの野球ファンが見学を訪れるなど、本県の観光にも大きな効果をもたらしている。近年では、競技場の芝生の環境整備事業などを進めてきたことで、Jリーグチーム等のサッカーキャンプも着実に増加しており、閑散期の観光客増加による年間を通した沖縄観光の平準化に寄与する1分野として、さらなる効果が期待されているところである。

このように沖縄でのスポーツ合宿・キャンプニーズが高いことを背景に、県としては、スポーツを活用した沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充等を図るため、平成 22 年度からスポーツツーリズム関連の事業を開始し、モデル事業の支援など、様々な取組を行ってきた。しかし、施設の確保など、受入体制の整備には未だ様々な課題があり、その解決及びさらなる発展に向けて、全県的なネットワークの強化とワンストップの窓口機能が必要とされてきた。このことから、沖縄県では、平成 25 年 3 月に「スポーツアイランド事務局(仮称)基本計画」を策定し、それを踏まえ平成 27 年 4 月にスポーツコミッション沖縄が本格稼働されるところである。

沖縄県では、今後、可能性のある競技を発展的に受け入れていくにあたって、沖縄県、(一財)沖縄観光コンベンションビューローに加え、様々な競技団体と密接な関わりを持つ(公財)沖縄県体育協会とも密なる連携を図っていくことで、受入に必要な競技ごとの条件整備や効率的な対応をさらに推進していく方針である。なおかつ、各市町村との連携を深め、受入にあたってのノウハウを地域へ引き継ぎながら専門人材を育てていくことで、地域の平準化を図るとともに民間企業も含めた広域的な連携を促進していくことが求められる。

全国的に、スポーツツーリズムを推進する地域のプラットフォーム組織を立ち上げる動きが広がっていると同時に、地域全体での誘致推進、施設の整備、補助金等の助成制度を設けるなど、スポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争が激しくなっている。そのような中、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定により、今後、さらに競争が激化することが予想される。

こうした状況を踏まえ、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据え、沖縄県におけるスポーツコンベンション誘致を今以上に拡大発展させるため、県内・県外・海外におけるスポーツコンベンションの実態の整理を行い、沖縄の魅力を最大限に活かしつつ、今後の誘致を効果的・計画的に行うためのスポーツコンベンション誘致戦略を構築した。

平成 27 年 3 月

沖縄県 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課

## 目次

はじめに

<b>スポーツコンベンション誘致戦略</b> .....	<b>1</b>
<b>1. スポーツコンベンション誘致戦略</b> .....	<b>1</b>
1.1 スポーツコンベンション誘致戦略の目的 .....	1
1.2 スポーツコンベンション誘致の理念 .....	2
1.3 スポーツコンベンション誘致戦略の方向性 .....	3
1.4 関係機関の役割分担 .....	4
1.5 具体的なアクション .....	6
(1) 受入に関するアクション .....	6
(2) 誘致に関するアクション .....	8
<b>2. ロードマップの作成</b> .....	<b>11</b>
2.1 各競技に対する指針 .....	11
2.2 主要国際大会での事前合宿誘致 .....	13
2.3 ロードマップの作成 .....	14

# スポーツコンベンション誘致戦略

## 1. スポーツコンベンション誘致戦略

### 1.1 スポーツコンベンション誘致戦略の目的

#### 沖縄県全体としてのミッション ～スポーツコンベンションの拡大発展による地域活性化～

オリンピック・パラリンピックの開催決定後は、開催国のインバウンド需要が長期間にわたって喚起される傾向があり、平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて全国的に取組が加速している。沖縄でのスポーツ合宿・キャンプニーズは依然として高く、国内外の多くのスポーツキャンプ等が開催されている沖縄県では、平成 27 年4月に「スポーツコミッション沖縄」が本格稼働し、さらなるスポーツコンベンションの拡大に向けて、具体的なアクションが求められている。

観光がリーディング産業として位置付けられている沖縄において、閑散期の観光客増加による「季節の平準化」に寄与する取組が強く求められており、スポーツを活用した沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充等を図ることは重要な要素である。

一方で、沖縄県のスポーツコンベンションの受入体制については、施設の整備・管理、ニーズとのマッチング、競技ごとの対応、県民の意識醸成など、未だ様々な課題があり、その解決が求められている。

今後のスポーツコンベンションの拡大発展に向けては、スポーツコミッション沖縄の本格稼働を機に、沖縄県、(一財)沖縄観光コンベンションビューローに加え、様々な競技団体と密接な関わりを持つ(公財)沖縄県体育協会とも密なる連携を図っていくことで、本県のリーディング産業である観光の中における「スポーツ」の位置付けを明確にし、これまでなされていなかった競技施設の受入時期と観光客の受入時期の整備等、受入に必要な条件整備や効率的な対応をさらに推進し、さらなる「季節の平準化」を図る必要がある。なおかつ、各市町村との連携を深め、受入にあたってのノウハウを地域へ引き継ぎながら専門人材を育てていくことで、「地域の平準化」を図るとともに民間企業も含めた広域的な連携を促進していく。また、スポーツツーリズムの課題として、教育や体育と観光業の相乗効果を創出するための、各種の取組が求められる。

スポーツコンベンション誘致戦略を構築することで、全県一丸となった取組を推進し、インフラ整備や競技力向上といった効果のほか、住民や子どもたちへの希望や感動という資産を開催地域に残していくことにより、地域の盛り上がりや、経済効果を産み出し、地域活性に繋げていくことを戦略の目的とする。

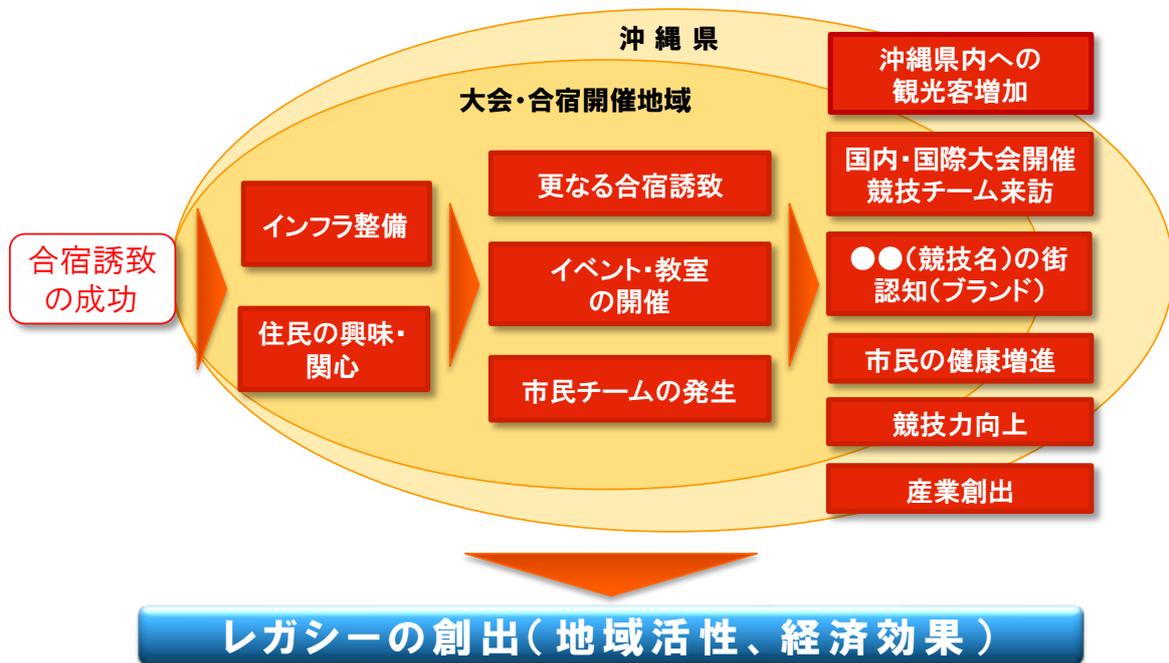
## 1.2 スポーツコンベンション誘致の理念

### 「スポーツによる新たな経済効果と地域活性を産み出す」

スポーツコンベンションの誘致にあたっては、オリンピック事前合宿誘致のみを目的にせず、オリンピックを「契機」とした地域活性化を重視した誘致を推進していくことで、継続的及び発展的な受入体制の確立を目指す。

現在の受入におけるノウハウや仕組みを発展させるとともに、オリンピック事前合宿誘致などを契機としてのインフラ整備や地域住民の興味関心を産み出していくことで、さらなる合宿誘致や市民レベルの盛り上がりを創出し、スポーツコンベンションに係る産業創出や大会開催などの施策に繋げていくことで地域一丸となったレガシー（地域活性、経済効果）の創出を目指す。

### スポーツによる地域活性化（レガシーの創出）のイメージ



スポーツコンベンション誘致によるレガシーの創出とは？

レガシーとは、直訳をすると「資産や遺産」という意味。スポーツコンベンションを沖縄県や地域が開催することにより、インフラ整備や競技力向上といった効果のほか、住民や子どもたちへの希望や感動という資産を開催地域に残していくことにより、地域の盛り上がりや、経済効果を産み出し、地域活性に繋げていくことを指す。

※昨年(平成 25 年)のオリンピック誘致の最終プレゼンでも、このレガシーという言葉で未来に受け継ぐ価値が説明された。

### 1.3 スポーツコンベンション誘致戦略の方向性

具体的な戦略の柱として、沖縄県に各種のスポーツコンベンションを誘致していくうえで大きく4つの方向性を定め活動をしていく。

#### ■ウェルカムポリシー「沖縄ならではのおもてなし」の合意形成

プロ野球キャンプやNAHA マラソンをはじめ、沖縄のスポーツコンベンションのホスピタリティや県民性は評価が高く、そのことがリピートにも繋がっている。

この「沖縄ならではのおもてなしの精神」を最大の強みとして誘致戦略のウェルカムポリシー（基本理念）として掲げ、国内外に発信する共通のスローガンとして昇華し、誘致・受入において関係者全員がこの理念を意識して活動を行うとともに、市町村の担当者や県民に対してもウェルカムポリシーを広く浸透させることで、全ての県民がスポーツ大会や合宿の誘致に積極的に関わり、協力を行っていくような環境への合意形成を図る。

#### ■継続的な誘致活動と接点の構築

沖縄県のスポーツコンベンションの誘致を今以上に拡大発展させるための実績づくりに取り組む。県やスポーツコミッション沖縄が大きな大会や合宿誘致の先導として動いていくことはもちろんであるが、特に国内競技連盟をはじめとしたスポーツコンベンションの主催者と、受入の現場を担当する市町村の接点を構築し、人脈形成を強化することで、新たなコンベンションの開催へと繋げていく。

また、誘致後の効果検証やアフターフォローにより、それぞれの競技が求めている環境や必要条件を整え、スポーツコンベンションの継続発展へ向けた効果的な誘致活動を行う。

#### ■スポーツコンベンションに資する情報の集約と発信

県内各競技団体、市町村等でこれまで培ってきたスポーツコンベンションに関する知見を集約し、共有するプラットフォームを整備する。また、国内外のスポーツコンベンション関連情報を県内各競技団体や市町村等に共有することで、積極的な誘致を促していく。

スポーツコンベンションを検討する国内競技連盟に対しては、開催実績や施設環境の情報はもとより、各種支援内容や受入体制など、沖縄でのコンベンション開催がメリットとなる情報を継続的に発信していく。あわせて、沖縄県、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー等による観光関連のプロモーションとも連携し、県内外に広くスポーツアイランド沖縄の認知を高めていく。

#### ■スポーツコンベンション受入環境の整備

スポーツコンベンション誘致のための各種支援メニューとして、単に誘致のための支援費用の補助をするのではなく、スポーツコンベンションを誘致し受け入れていく人材育成や競技ごとに必要なトレーニング設備、規制緩和など、実証事業や視察の誘致を通して適正かつ総合的な支援メニュー作りを進める。また、市町村間の広域連合化や、観光と教育(体育)の垣根を越えた受入体制、スポーツ合宿繁忙期の施設利用の調整等、スポーツコンベンションの拡大に必要なハード面・ソフト面の環境整備に取り組む。

## 1.4 関係機関の役割分担

スポーツコンベンションの拡大発展にあたっては、継続的かつ長期的な視点で取り組む必要があるとともに、全県的な取組として推進していくことが重要である。そのために各関係機関の立場及び果たすべき役割を明確にすることが求められる。

スポーツコンベンション誘致戦略における各関係機関の役割分担は下記のとおりである。

### ① 沖縄県

本県の観光における「スポーツ」が果たす役割を位置付け、スポーツコンベンションによる社会的・経済的効果の創出を主導していく立場。施設整備や人材育成といったハード面からソフト面にかけて支援をしていくとともに、新規事業の企画立案、マーケティングを視野に入れたスポーツコンベンション関連の調査研究、オール沖縄で取り組むという意識醸成のための広報活動等をスポーツコミッション沖縄と一体となって行う。

また、市町村や競技団体など、単体では取組が難しいと考えられる部分に対して、補助金等の金銭的な支援を検討するだけでなく、観光と教育の垣根を越えた展開を行い、受入環境整備や規制緩和の実施、競技施設を持つ地域と宿泊施設を持つ地域を繋げる等、市町村間の連携や広域連合での受入を促進し、全県一丸となった誘致受入を推進していくための仕組みづくりを支援する。

### ② スポーツコミッション沖縄

県内外の関連機関・団体との窓口となり、スポーツコンベンション開催のコンサルティング（コーディネート業務）と受入支援を行うとともに、マーケティング、広報活動、誘致活動等を行い、スポーツコンベンションの統括・マネジメントを行う立場。県内の各市町村・競技団体・各種関連企業との連携を取り、スポーツコンベンション誘致・受入に関するノウハウと課題を集約する。これら集約された情報を県内に共有することでスポーツコンベンションに関する意識の醸成及び人材育成を推進し、かつ必要な施策を県に提言する。

また、県内にも数多くの競技団体があり、競技ごとの受入ノウハウや人的資源、独自のネットワークを有している。これらの競技団体と密接な関わりを持つ（公財）沖縄県体育協会が受入にあたってのスポーツコミッション沖縄の核となることで、競技ごとの受入についての情報を集約し、より効率的な受入対応を行う。

### ③ 市町村

スポーツコンベンション受入にあたっての現場の核であり、自地域のスポーツコンベンション受入や企画運営の中心を担う。競技施設、宿泊施設、飲食・交通など、地域の民間事業者との連携を保つ窓口となり、地域への効果還元を促進する。

また、スポーツコミッション沖縄等からの情報やサポートにより、受入にあたってのノウハウを蓄積していくとともに地域の専門人材を育成していくことが求められる。

経済効果及び社会的効果を踏まえ、国内競技連盟、プロスポーツ団体との交流を活かしたスポーツ振興（スポーツ教室、指導者育成塾等）に取り組み、地域のスポーツ振興や競技力の向上に繋げていく。

#### ④(公財)沖縄県体育協会及び競技団体

スポーツコンベンション受入にあたって、競技ごとの専門性やノウハウ等をいかして受入時の協力を行うとともに、キーパーソンとのネットワーク構築などへの協力を担う。また、競技ごとの受入にあたっての課題の整理や課題解決に向けた具体的な提案などを行う。

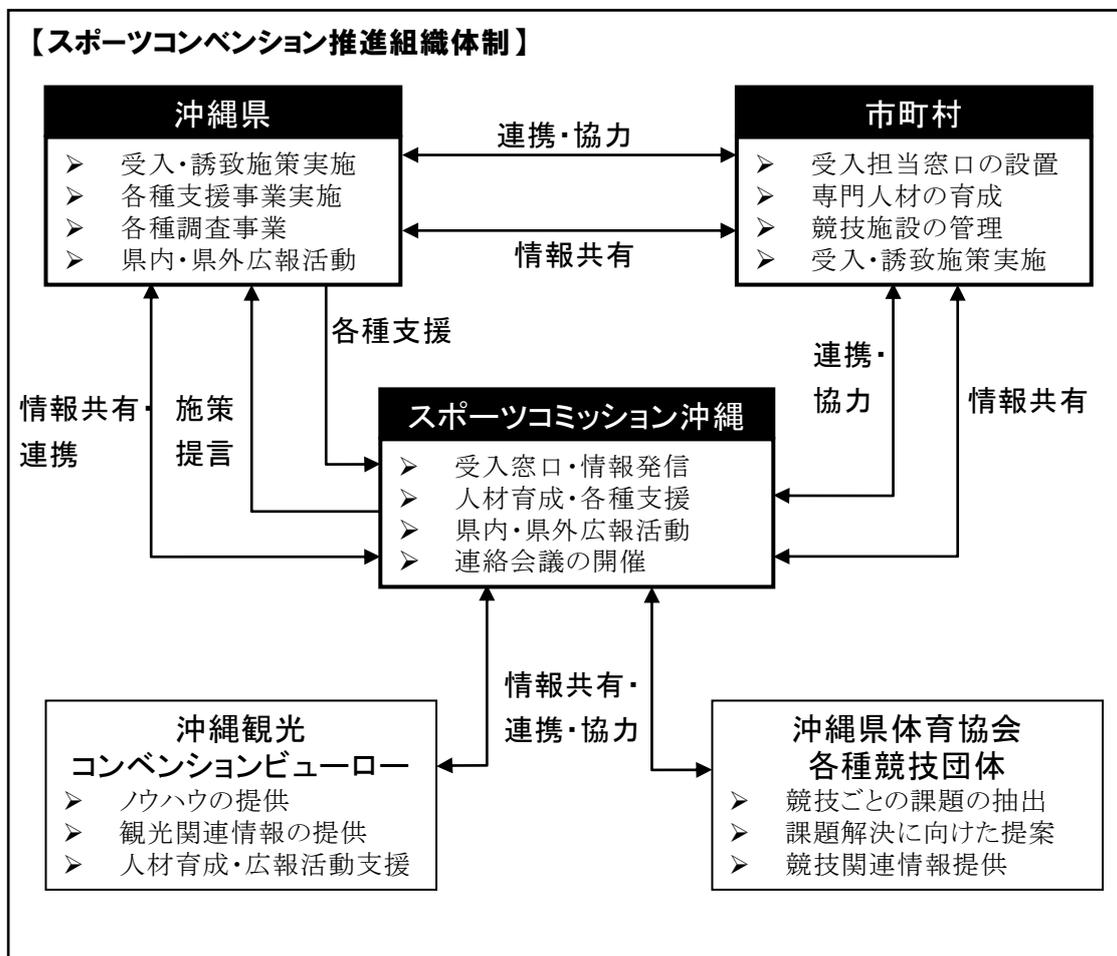
国内競技連盟、プロスポーツ団体との交流を活かしたスポーツ振興(スポーツ教室、指導者育成塾等)へ取り組み、地域のスポーツ振興や競技力の向上のための取組を支援する。

#### ⑤(一財)沖縄観光コンベンションビューロー

沖縄県内においてスポーツコンベンション受入のノウハウを蓄積してきた機関であり、今後はそのノウハウを、(公財)沖縄県体育協会を主体としたスポーツコミッション沖縄に受け継いでいく役割を果たすほか、観光関連のプロモーションと連携し、県内外に広くスポーツアイランド沖縄の認知を高めるための取組を推進する。

また、スポーツコンベンションの開催によってもたらされる経済効果を最大化するため、参加者・関係者、観戦者に対して、「スポーツプラスアルファ」の観光行動を促す仕組みの開発、利用促進に向けたプロモーション活動を行う。

#### <関係機関の連携イメージ>



## 1.5 具体的なアクション

スポーツコンベンションの拡大発展に向けて、前述の戦略の方向性及び役割分担に基づき全県一丸となって今後取り組んでいくべきアクションを「受入に関するアクション」の5つと「誘致に関するアクション」の4つの合計9つのアクションに整理する。

### <戦略における9つのアクション>

#### 【受入に関するアクション】

- ①情報集約と共有(市町村・競技ごとの課題解決)
- ②県内広報(県民一体となった受入意識の醸成)
- ③人材育成
- ④受入環境整備

#### 【誘致に関するアクション】

- ⑤マーケティング
- ⑥スポーツコンベンション主催者との接点づくり
- ⑦情報発信(プロモーション)
- ⑧誘致活動
- ⑨各種支援メニューの整備

### (1) 受入に関するアクション

#### ①情報集約と共有(市町村・競技ごとの課題解決)

スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大を図るにあたって、地域の受け入れノウハウのレベルの平準化は必要である。

スポーツコンベンションの継続的な発展に向けて、各市町村の担当者や競技団体の担当者が集まる場を創出し、情報を共有することで地域のレベルの平準化を図ることで、各地域でのスポーツコンベンション開催による経済的・社会的効果の拡大を目指す。

#### 【今後の取組案】

- 市町村及び競技団体の連絡会議の設置
- スポーツコミッション沖縄による県外の先進的な事例の紹介や、県内の各機関で培った受入ノウハウ共有
- 沖縄県における市町村、競技団体の個別事例課題の共有及び課題に応じた支援メニューの検討
- 競技施設を有する市町村と宿泊施設を有する市町村との連携によるコンベンション誘致・受入の推進(広域連合化)や、各市町村における誘致強化競技の整理

## ②県内広報(県民一体となった受入意識の醸成)

受入側のスポーツコンベンションに対する経済効果、社会的効果等の理解を深める県民意識の醸成は重要である。

スポーツコンベンションの拡大により創出されるレガシー(地域スポーツの振興や社会的効果、経済的効果)について共有するとともに、ウェルカムポリシーの認知により、全ての県民がスポーツコンベンションに積極的に関わり、協力を行っていくような意識への合意形成を図る。

### 【今後の取組案】

- スポーツコミッション沖縄や沖縄県によるレガシーの創出・ウェルカムポリシーへの認知を図る県内向けプロモーション
- 市町村等によるアスリートと触れ合う機会や大会に参加する機会づくり

## ③人材育成

スポーツコンベンションを推進していくにあたり、「誘致・受入ノウハウを有した人材の不足」と「地域ボランティアの不足」が各市町村・競技団体においても大きな課題となっている。今後、スポーツコンベンションの誘致に向けては、人材の育成に取り組んで行く。

### 【今後の取組案】

- スポーツコミッション沖縄によるスポーツコンベンション誘致受入のOJT
- 市町村や競技団体、民間企業を対象とした研修・セミナーの実施
- 各市町村でのスポーツコミッション設立支援
- スポーツボランティアの育成やスポーツ指導員の活用

## ④受入環境整備

誘致にあたっては、施設等の環境整備とスポーツ合宿繁忙期の施設利用の平準化は重要な要素である。沖縄県及び市町村といった行政が主体となり、継続的な発展を見据え環境整備を推進するとともに、施設の利用調整及び平準化についてはスポーツコミッション沖縄を中心に取り組んで行く。

### 【今後の取組案】

- 市町村等による施設及び競技ごとに必要なトレーニング器具の整備
- 県や市町村等による維持・管理等の継続的なシステムづくりの検討
- スポーツコミッション沖縄による競技間及び市町村間のスポーツコンベンション受入を踏まえた施設利用調整の仕組みづくり

## (2) 誘致に関するアクション

### ⑤ マーケティング

スポーツコンベンションを拡大発展するためには、県内、国内外のスポーツコンベンションの動向を把握することは重要であり、価値のあるスポーツコンベンションの誘致するターゲットを定めていくための調査や分析を行う。

#### 【今後の取組案】

- 沖縄県による、県内の開催実績や動向の調査・分析
- 沖縄県によるスポーツコンベンションの効果の把握(社会的効果及び経済的効果)及び公表
- 沖縄県による、中央省庁、県外スポーツ関連団体からの情報集約
- 沖縄県による東京オリンピック・パラリンピック競技大会や海外競技団体に関する情報集約

### ⑥ スポーツコンベンション主催者との接点づくり

スポーツコンベンションの受入を推進していくにあたり、各地域と受け入れる競技のマッチングはもとより、誘致や招聘の際の核となる意思決定権を持つキーパーソンとの接点づくりは重要である。

沖縄に誘致可能性のある競技や興味を示す団体のキーパーソンとのパイプづくりを強化し、情報交換や受入にあたっての条件整備など、より具体的な取組を進めていくことで誘致を実現していく。

#### 【今後の取組案】

- 沖縄県体協による、主要国内競技連盟、プロスポーツ団体等へのアプローチ
- スポーツコミッション沖縄による県内の既存のネットワークの整理
- キーパーソン人材とのパイプづくり

### ⑦ 情報発信(プロモーション)

オール沖縄としてのスポーツコンベンション関連の情報を集約し、県外・国外のスポーツ団体の認知度を高めるために、沖縄県の地理的・気候的な優位性や県内自治体の施設状況や取組状況の情報発信は重要であり、多面的なPR活動を行うことで、広くスポーツアイランド沖縄の認知を図る。

#### 【今後の取組案】

- スポーツコミッション沖縄によるスポーツコンベンションに係る市町村・団体・支援メニュー等の集約
- スポーツコミッション沖縄によるパンフレット・WEB サイト等広報ツールの整備と発信
- スポーツコンベンション主催者やプレス等メディアへの情報発信
- 様々なチャネルを活用した多角的なPR活動

## ⑧誘致活動

スポーツコンベンションを今以上に、拡大発展させるためには、誘致活動を展開する必要がある。マーケティング等調査事業と連動し、また誘致後の効果・課題検証によりスポーツコンベンションの継続発展に向けた必要条件を整備することで、沖縄の魅力を最大限に活かした誘致活動を展開する。

### 【今後の取組案】

- 関係機関が一丸となった、スポーツコンベンションの誘致活動(県外・海外でのPR活動)の展開
- 誘致後の効果検証
- 継続発展に向けた必要条件の整理

## ⑨各種支援メニューの整備

全国的にスポーツコンベンションの誘致が推進する中で、具体的な支援メニューを整備したうえで、効率的かつ効果的な誘致を行うことは重要である。沖縄県及び市町村それぞれで有効な支援メニューの整備を図って行く。

なお、支援メニューを整備するにあたって、経済的効果のほか、地域の満足度や競技者の満足度が高まるものかを基準として支援メニューの検証を行う。

特に経済的効果については、沖縄観光の課題である「季節の平準化」の解決へ向け、閑散期における誘致に対するインセンティブを考慮する必要がある。

### 【今後の取組案】

- 実証事業を通じた、支援メニューの検討
- 沖縄県における支援メニューの整備
- 市町村における支援メニューの整備

## <支援基準の設定>

社会的効果、経済的効果の高いスポーツコンベンションを誘致するため、支援メニューを整備するにあたっては、経済的効果のほか、地域の満足度や競技者の満足度が高まるものかを基準として支援メニューの検証を行う。特に経済的効果については、沖縄観光の課題である「季節の平準化」の解決へ向け、閑散期における誘致に対するインセンティブを考慮する。

- ①経済的効果・・・スポーツコンベンション誘致による経済的な効果の大きさ及び観光課題の解決、その効果に対する地域の満足度(地域への還元力)
- ②知名度の向上・・・スポーツコンベンション誘致に係る地域の知名度の向上効果、マスコミの情報発信等、影響力の大きさ
- ③競技力の向上・・・スポーツコンベンション誘致による、県内の競技力向上に向けた貢献度合い、各種競技団体、競技者の満足度(競技者への還元力)

## 2. ロードマップの作成

スポーツコンベンション誘致戦略を実行していくにあたり、2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致も見据えたロードマップを作成し、それぞれのタイミングでの取組を設定したうえで、確認を行っていく。また各競技に対する指針を明確にし、主要な国際大会での事前合宿誘致を視野に入れることで、さらなるスポーツコンベンションの拡大発展を目指す。

### 2.1 各競技に対する指針

本戦略は全ての競技におけるスポーツコンベンションの誘致拡大を目指すものであり、全ての競技に共通して受入整備や支援メニューを構築していく。

今後も県内外の競技連盟や県内市町村等から得られた情報をもとに、各競技における課題を把握し、その解決を図っていくほか、各競技のキーパーソンとの接点作りを強化し、今後の環境整備や誘致活動の中でさらなるスポーツコンベンションの拡大や東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致が見込まれる競技に関しては、その競技の大小に限らず積極的に支援を行う方針である。

そのうえで、より効果的に誘致戦略を進めていくために下記の競技に対する指針を記載する。

#### ①重点競技と戦略競技

全ての競技に対して受入整備や支援メニューを構築していくことはもちろんであるが、限られた資源を活用し、「選択と集中」の考えを持って重点的に伸ばしていく競技や戦略的に課題解決を図っていく競技を設定する。

##### <重点競技>

沖縄側と国内競技連盟のニーズが合致し、すでに高い実績もある中で重点的にスポーツコンベンションを拡大していくべき競技。

##### <戦略競技>

すでに高い実績はあるものの、沖縄側もしくは国内競技連盟に課題が存在し、スポーツコンベンション拡大へ向けて課題解決を戦略的に図っていくべき競技。

それぞれの競技連盟やチームとの関係性を構築していきながら、数年間での実績づくりを行い、大会の開催や海外チームの誘致などによってノウハウを構築し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿誘致に繋げていくこととする。現時点では、既に県内でのコンベンション開催実績が豊富であり、また沖縄の優位性が認められる6競技(野球、陸上、自転車、トライアスロン、ビーチサッカー、空手)に加えて、近年スポーツコンベンションの拡大が著しく、スタジアム等の受け入れに適したハードの整備が予定され、国際的に人気のあるスポーツであるサッカーを加えた7競技が有望と考えられる。また、プロバスケットボールチームの琉球ゴールデンキングスの活躍により、本県では全国に類をみない盛り上がりを見せ、かつ本県観光における重点市場である欧米を中心に人気のあるバスケットボールも有望である。

上記8競技のうち、重点競技に該当するのは、すでに沖縄県内においてスポーツコンベンションの実績があり拡大を目指せる、野球、陸上、サッカーなどが挙げられ、戦略競技には課題解決を行うことによって拡大が図れると思われる、ビーチサッカーや空手、バスケットボールが挙げられる。なお、自転車とトライアスロンに関しては現状において重点・戦略両方の可能性が見込めるため、さらなる競技連盟の誘致を行いながら、具体的な施策に落とし込んでいくものとする。

また、上記8競技は本戦略構築時の調査や分析結果によって設定したものであり、この競技に限らず、今後の活動の中で拡大発展が見込まれる競技の追加・修正等を行い効果的な誘客を目指していく。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会以降は、それらの競技連盟や合宿を行った国や地域との連携を受入市町村なども含めて強化し、各競技の聖地化を進めていくこととする。

## ②プロスポーツ

FC琉球と一体となった誘致活動によりJリーグ所属チームのキャンプが拡大していることから、各プロチームが持つ競技運営ノウハウや人脈は貴重な財産であり、かつ本県におけるスポーツ振興への貢献は高い。

本県にプロスポーツチームが存在するバスケットボール(琉球ゴールデンキングス)、サッカー(FC琉球)、また、国内のトップリーグに所属するハンドボール(琉球コラソン)に対しては、各チームと密接に連携を取りながら引き続きスポーツコンベンションの拡大に取り組む。

## ③障がい者スポーツ

国民の観光ニーズが多様化、目的化する中で、高齢者や障がい者の旅行参加が増大しており、障害者スポーツにおけるコンベンションもその例外ではない。

沖縄県においても平成24年度から「誰にでも観光地づくり形成事業」に取り組み、障がい者スポーツも含めた観光バリアフリーの現状等を把握するとともに、地域特性を踏まえた観光バリアフリーのあり方を検討し、旅行者にやさしい観光地の受入体制の整備を図ることとしている。

障がい者スポーツのコンベンションにおいては、その多くが健常者のスポーツ設備と同様のものでも充分トレーニングが可能という認識を競技連盟側は持っている一方で、受け入れる市町村や宿泊施設側には「ニーズがわからない」「施設・設備が不十分である」という認識があることから、相互の情報共有と理解を高めていくとともに、上記の事業成果と課題を踏まえた誘致活動を進める。

## 2.2 主要国際大会での事前合宿誘致

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催までには、様々な国際大会が開催される。アジア諸国で開催される大会を中心として、これらの国際大会の事前合宿誘致に積極的に取り組むことで実績をつくり、2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致及びその後のスポーツコンベンションの拡大へ繋げていく。

	アジア圏での主要国際スポーツ大会
平成27年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第28回ユニバーシアード競技大会【7/03～14@韓国・光州】</li> <li>●IAAF(国際陸上競技連盟)世界陸上【8/22～30@中国・北京】</li> <li>●IBAF(国際野球連盟)第1回プレミア12【11月@台湾+日本】</li> <li>●FIVB(国際バレーボール連盟)バレーボールワールドカップ【8/21～9/23@日本】</li> </ul>
平成28年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第5回アジアビーチゲームス【@ベトナム・ナートラン】</li> </ul>
平成29年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第7回アジア冬季競技大会【@日本・札幌/帯広】</li> <li>●ワールドベースボールクラシック予選ラウンド【@日本(未定)】</li> <li>●第29回ユニバーシアード競技大会【8/19～30@台湾・台北】</li> </ul>
平成30年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第23回オリンピック冬季競技大会【2/09～25@韓国・ピョンチャン】</li> <li>●第13回パンパシフィック水泳選手権【@東京】</li> <li>●第6回アジアビーチゲームス【@インド・ゴア】</li> </ul>
平成31年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●FINA(国際水泳連盟)世界水泳【@韓国・光州】</li> <li>●ラグビーワールドカップ2019【9～10月@日本】</li> <li>●女子ハンドボール世界選手権2019【@日本・熊本】</li> <li>●FIVB(国際バレーボール連盟)バレーボールワールドカップ【@日本】</li> </ul>
平成32年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第32回オリンピック競技大会【7/24～8/09@日本・東京】</li> <li>●第15回パラリンピック競技大会【8/25～9/06@日本・東京】</li> <li>●第7回アジアビーチゲームス【未定】</li> </ul>

(出典)一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

## 2.3 ロードマップの作成

これまでに記載をした合計9つの具体的なアクションの実行にあたり、中長期的な計画を持ち、平成27年から平成29年の3か年を「オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致の接点構築や実績づくりの時期」、平成30年から平成31年の2か年を「オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致活動・実施時期」、そして、オリンピック・パラリンピック後の平成32年以降を「スポーツコンベンションの拡大、継続に向けた施策の強化時期」とし、3つの時期ごとに目標を設定したうえで活動を行っていく。

本県において、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される平成32年は、那覇空港第2滑走路の供用開始が予定され、また平成33年は「第5次沖縄県観光振興基本計画」が目標とする観光収入1兆円、入域観光客数1,000万人（うち国内客800万人、外国客200万人）の達成を実現する年である。

スポーツコンベンション誘致においても那覇空港第2滑走路の併用開始に伴う国外の就航都市を見据えた海外からのスポーツコンベンション誘致活動が必要とされる。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会における事前合宿の誘致を契機としたスポーツコンベンションの拡大へ向けて、それぞれの活動が互いに作用しあい、全てのアスリートやスポーツ愛好家が沖縄を目指し、憧れるような「スポーツアイランド沖縄」の形成に繋げていくことを目標としてロードマップを作成する。

ロードマップの記載にあたり、先に示したスポーツコンベンション誘致戦略の方向性と具体的なアクションとの関係性を下記に整理する。

### <戦略の方向性と各アクションの関係>

戦略の方向性	受入に関するアクション	誘致に関するアクション
ウェルカムポリシー 「沖縄ならではのおもてなし」 の合意形成	①情報集約と共有 ②県内広報 ③人材育成	⑤マーケティング
継続的な誘致活動と接点の構築	①情報集約と共有 ③人材育成 ④受入環境整備	⑤マーケティング ⑥スポーツコンベンション主催者 との接点づくり ⑧誘致活動 ⑨各種支援メニューの整備
スポーツコンベンションに資する 情報の集約と発信	①情報集約と共有 ②県内広報	⑤マーケティング ⑥スポーツコンベンション主催者 との接点づくり ⑦情報発信 ⑧誘致活動
スポーツコンベンション 受入環境の整備	①情報集約と共有 ②県内広報 ③人材育成 ④受入環境整備	⑧誘致活動 ⑨各種支援メニューの整備

沖縄県 スポーツコンベンション誘致戦略 ロードマップ

取組項目		取組内容	実績づくりとオリンピックプレ合宿誘致活動			オリンピック事前合宿誘致活動・実施		スポーツコンベンションの拡大、継続に向けた施策の強化
			平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年～
全体の動き		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェルカムポリシー「沖縄ならではのおもてなし」の合意形成</li> <li>・継続的な誘致活動と接点の構築</li> <li>・スポーツコンベンションに資する情報の集約と発信</li> <li>・スポーツコンベンション受入環境の整備</li> </ul>	オリンピック事前合宿誘致の各競技団体との接点構築も含めてのセールス期間。スポーツコンベンション拡大に向けての実績作りを行い、気運の醸成を行う。			オリンピック事前合宿の準備、実行時期であり、過去の活動実績を踏まえ、具体的な施策に落とし込み、成果(事前合宿誘致など)とともに県内の合意形成を図っていく。		オリンピックの事前合宿開催などを含めた、沖縄県内での盛り上がり創出を図り、各地域でのレガシーの創出を目指しての施策を実施していくことで、全てのアスリートやスポーツ愛好家が沖縄を目指し憧れる「スポーツアイランド沖縄」を形作る。
受入にあたってのアクション	① 情報集約と共有 (市町村・競技ごとの課題解決)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村及び競技団体の連絡会議の設置</li> <li>○スポーツコミッション沖縄による県外の先進的な事例の紹介や、県内の各機関で培った受入ノウハウ共有</li> <li>○沖縄県における市町村、競技団体の個別事例課題の共有及び課題に応じた支援メニューの検討</li> <li>○競技施設を有する市町村と宿泊施設を有する市町村との連携によるコンベンション誘致・受入の推進(広域連合)や、各市町村における誘致強化競技の整理</li> </ul>	スポーツコミッション沖縄が中心となり、市町村や競技団体の連絡会議を定期的に開催し、情報の集約と共有を実施する。具体的な課題や要望をもとに解決策を検討し、各種施策や沖縄県への提言などを実施する。			過去の活動の中で、誘致に成功した事例共有や、市町村や競技団体などの枠にとらわれない横断的な連携により、実施規模の拡大を目指す。		具体的な地域経済効果や、レガシーなどによる地域ベネフィットを取りまとめ、更なる拡大に向けての方策を県内に共有するとともに、スポーツと県民の親和性を高め、オール沖縄での連携体制を構築する。
	② 県内広報 (県民一体となった受入意識の醸成)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツコミッション沖縄や沖縄県によるレガシーの創出・ウェルカムポリシーへの認知を図る県内向けプロモーション</li> <li>○市町村等によるアスリートと触れ合う機会や大会に参加する機会づくり</li> </ul>	ウェルカムポリシーの認知に向けての県内広報ツールの作成や沖縄県からの情報発信などを実施していく。また、実施したスポーツコンベンションへのボランティアの参加、県民や児童の見学招待を行う。			県内での広報を加速させ、スポーツコンベンションの情報を発信していくことで、オリンピック事前合宿に向けてウェルカムポリシーの認知を図る。		スポーツコンベンションやオリンピック事前合宿の開催に留まらない地域のレガシーを創出し、住民の理解、人的交流を生み出すことでの経済効果や生涯スポーツの推進など地域のスポーツ促進につなげ、住みやすく豊かな地域作り貢献していく。
	③ 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツコミッション沖縄によるスポーツコンベンション誘致受入のOJT</li> <li>○市町村や競技団体、民間企業を対象とした研修・セミナーの実施</li> <li>○各市町村でのスポーツコミッション設立支援</li> <li>○スポーツボランティアの育成やスポーツ指導員の活用</li> </ul>	スポーツツーリズムやコンベンション拡大を担う人材を戦略的に育成し、今後の沖縄県のキーマンを育成する。市町村や競技団体、民間企業を対象としたセミナーの開催や研修を実施していく。			各市町村にて、オリンピック事前合宿や合宿の受け入れなどを行う、スポーツコミッションの設立支援の実施。スポーツボランティアや指導員の活用、育成による事前合宿の受け入れを行う。		スポーツツーリズム全般を担うプロフェッショナル人材を各地域に配置し、専門的な知見を活かしながら各地域の優位性を活用した、地域ごとのスポーツコミッション組織を創出する。
	④ 受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村等による施設及び競技ごとに必要なトレーニング器具の整備</li> <li>○県や市町村等による維持・管理等の継続的なシステムづくりの検討</li> <li>○スポーツコミッション沖縄による競技間及び市町村間のスポーツコンベンション受入を踏まえた施設利用調整の仕組みづくり</li> </ul>	ハードも含む施設の整備を行うとともに、今後継続して維持管理を行えるシステム作りを行う。観光と体育の垣根を越えた、施設利用の促進に向けた活動や、規制緩和へのアクションを実施していく。			整備した施設や受入環境を基に、スポーツコンベンションの開催、実施を促進し、新たな受け入れを行える環境を拡大することで、事前合宿の万全な体制を整える。		オリンピック事前合宿などで整備した環境を活用し、各地域ごとに競技の専門性を高めていくなどの施策を行っていき、競技のソフトやハードに限らず、地域住民の理解促進や規制緩和なども含めた競技ごとの聖地化を行っていき、受入れポテンシャルを拡大させる。
誘致にあたってのアクション	⑤ マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>○沖縄県による、県内の開催実績や動向の調査・分析</li> <li>○沖縄県によるスポーツコンベンションの効果の把握(社会的効果及び経済的効果)及び公表</li> <li>○沖縄県による、中央省庁、県外スポーツ関連団体からの情報集約</li> <li>○沖縄県による東京オリンピック・パラリンピック競技大会や海外競技団体に関する情報集約</li> </ul>	県内の実績調査や、環境整備、スポーツコンベンション開催による経済効果などの測定を行い、基礎情報を整理する。国内外の競技団体のニーズや、求められている要件を整理し、合宿やキャンプ誘致、地域の活動の情報支援を行っていく。			中央省庁や、各競技大会における情報も積極的に収集し、事前合宿誘致の最終準備を行うとともに、環境整備や施設改善などの具体的な拡大施策として活用していく。		沖縄のスポーツコンベンション誘致のマーケティングや方法論、成功事例を整理し、成功事例や実績を公表し、方向性を県内市町村と共有することで、「スポーツアイランド沖縄」を目指す独自のマーケティングプランを形成していく。
	⑥ スポーツコンベンション主催者との接点づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○沖縄県体協による、主要国内競技連盟、プロスポーツ団体等へのアプローチ</li> <li>○スポーツコミッション沖縄による県内の既存のネットワークの整理</li> <li>○キーパーソン人材とのパイプづくり</li> </ul>	平成28年7月のリオオリンピックに向けての国内合宿候補地入れ込みを含めた、接点構築を実施。沖縄県やスポーツコミッション沖縄などが中心となり、キーパーソンとの接点構築や競技団体の招聘などを行うことや商談会の開催などを仕掛けていく。			キーパーソンとの接点を強化し、断続的な誘致の実施と、横のつながりなどを活用しての更なる接点拡大を実施。商談会の規模を拡大していき、スポーツコンベンションの機運を高める。		国内だけでなく、世界各国のキーマンとのネットワークを構築し、長期的に沖縄県のスポーツコンベンションの誘致が可能となるホットラインを複数設けていく。
	⑦ 情報発信 (プロモーション)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツコミッション沖縄によるスポーツコンベンションに係る市町村・団体・支援メニュー等の集約</li> <li>○スポーツコミッション沖縄によるパンフレット・WEBサイト等広報ツールの整備と発信</li> <li>○スポーツコンベンション主催者やプレス等メディアへの情報発信</li> <li>○様々なチャネルを活用した多角的なPR活動</li> </ul>	沖縄県内のスポーツコンベンション施設や市町村の情報発信を整理して公開するとともに、プレスリリースなども行いつつ、広報を通じてのアプローチを実施していく。			スポーツコンベンションの実績や、規制緩和、支援メニューなどの誘致に有効な情報を精査し、より高い精度の情報発信を行う。		継続的な情報発信による「スポーツアイランド沖縄」の認知が図られることで、スポーツを通じた沖縄の魅力発信が行われ、さらなる誘致や経済効果に繋げていく。
	⑧ 誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関係機関が一丸となった、スポーツコンベンションの誘致活動(県外・海外でのPR活動)の展開</li> <li>○誘致後の効果検証</li> <li>○継続発展に向けた必要条件の整理</li> </ul>	スポーツコンベンション誘致に対する、スポーツアコード国際会議の出展も含めた県外、海外でのPR活動を実施してだけでなく、各競技団体との交渉や条件整備を実施し、誘致を図る。			誘致後のアフターフォローによる継続したスポーツコンベンションの開催や、競技団体間の情報共有により、スポーツコンベンションの拡大を目指す。		継続していくための必要要件を整理し、確固としたベースを構築するとともに、誘致した競技団体をベースにした国際大会の開催などの定期化を目指す。
⑨ 各種支援メニューの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実証事業を通じた、支援メニューの検討</li> <li>○沖縄県における支援メニューの整備</li> <li>○市町村における支援メニューの整備</li> </ul>	本事業における調査結果や、市町村の活動、各競技団体などの意見も踏まえ、支援メニューを構築し、今後拡大・発展が見込めるスポーツコンベンション誘致を行う。			支援メニューによる更なる誘致の拡大や、実証による成果を検証してのメニューの再整備を実施する。		有効な支援メニューの整備を継続し磨き上げることで、各市町村単体でも支援メニューを構築し、経済効果の拡大やスポーツコンベンション誘致の地域での自走化を促進する。	



沖縄県スポーツコンベンション誘致戦略 <概要版>

発行：沖縄県 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課  
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号

委託先：株式会社 JTB 沖縄・株式会社 J T B コミュニケーションズ共同企業体  
(代表法人) 株式会社 J T B 沖縄  
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち4丁目 19 番 30 号

平成27年3月